資料４

【砂防課所管　再評価審議資料】

〇再評価対象箇所一覧表　・・・p. １

〇再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について　・・・p. ２

〇再評価実施箇所（附図）　・・・p. ３

〇説明資料（パワーポイント）

・公共事業再評価について　・・・p. ６

１）通常砂防事業（補助）「戸狩」　・・・p. ８

２）通常砂防事業（補助）「金子谷」　・・・p. １５

３）通常砂防事業（補助）「越シケ平谷」　・・・p. ２２

令和6年度　再評価対象箇所一覧表　10月24日審議箇所

[　県土整備部　砂防課　]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 （市町村名）	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 （百万円）	実施済み額 （百万円）	進捗率 （%）	経過年数 (R7.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の意向	環境との調和への配慮事項	事業費縮減	費用対効果分析	対応方針 （案）	特記事項
						全体事業量	実施済事業量	事　業 実施率	用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等									
1	戸狩 通常砂防事業	戸狩	瑞浪市	R2	R10	砂防えん堤1基	砂防えん堤0基	0.0%	228 3 225	28 2 26	12.3% 66.7% 11.6%	5	・八山系砂防総合計画	－	・全国的に局地的集中豪雨による被害が増加 ・地元の事業促進要望が強い	切土法面やカゴ枠工に緑化の推進し、周辺環境との調和を図る	現場発生土を他工事へ流用し、残土処分費を削減	(—) 5.0	継続	
2	金子谷 通常砂防事業	金子谷	下呂市	R2	R12	砂防えん堤1基	砂防えん堤0基	0.0%	420 5 415	24 4 20	5.7% 80.0% 4.8%	5	・八山系砂防総合計画	－	・全国的に局地的集中豪雨による被害が増加 ・地元の事業促進要望が強い	盛土法面に緑化の推進し、周辺環境との調和を図る	現場発生土を現場内で流用し、残土処分費を削減	(—) 2.2	継続	
3	越シケ平谷 通常砂防事業	越シケ平谷	下呂市	R2	R12	砂防えん堤1基	砂防えん堤0基	0.0%	345 5 340	138 5 133	40.0% 100.0% 39.1%	5	・八山系砂防総合計画	－	・全国的に局地的集中豪雨による被害が増加 ・地元の事業促進要望が強い	切土法面や法枠工に緑化の推進し、周辺環境との調和を図る	現場発生土を他工事へ流用し、残土処分費を削減	(—) 5.3	継続	

費用対効果分析:(　)は前回再評価時の投資効果率

令和６年度　再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名　　砂防課

○事業制度について	事　業　名		通常砂防事業
	事業目的		土石流等の土砂災害から下流の人家、耕地、公共施設等を守ること。
	採択基準		砂防法第２条の規定による砂防指定地内において、１件あたり事業費が１億円以上のもので、原則として、当該砂防工事によって被害が軽減される地域内において、土砂災害危険箇所の公表等の警戒避難体制にかかわる措置がされているもののうち次の要件に該当するもの。 ・今後の豪雨等により多量の土砂が流下するおそれのある渓流で、次のいずれかに該当する効果のあるもの (ｱ)公共施設（官庁、学校、病院、鉄道、道路、橋梁等のうち相当規模以上のもの）及び市町村地域防災計画に位置付けられている避難場所及び重要鉱工業施設の保護 (ｲ) 市街地、集落（人家50戸以上の保護） (ｳ) 耕地（耕地面積30ha以上）の保護 (ｴ) 港湾又は河口の埋没（年間埋没10,000m3以上）の防止
	概　要（メニュー）		砂防えん堤、床固工、帯工、渓流保全工等
○費用対効果の分析について　＊費用便益B/C＊	効果の項目	うち貨幣換算する項目≪B≫	○人的被害軽減効果 ・人身被害抑止効果（逸失利益） ・人命損傷に伴うもの（精神的損害額） ○人家被災軽減効果 ・一般資産被害抑止効果（家屋、家屋用品、農漁家償却資産等） ・応急対策費用抑止効果（家計） ○公共土木施設被害軽減効果 ・公共土木施設等被害 ・応急対策費用抑止効果（国・地方公共団体） ○その他被害軽減効果 ・一般資産被害抑止効果（事業所償却資産、事業所在庫資産、農作物） ・営業停止被害抑止効果（事業所、公共・公益サービス等） ・応急対策費用抑止効果（事業所）
		その他の項目	
	費用算定≪C≫の		・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは工事費、測量試験費、用地費、補償費等 ・維持管理費は施設の修繕等の費用 ・評価対象期間は事業完了後＋５０年とする ・現在価値化に用いる割引率は４％（Ｂ及びＣ共通）
	費用便益比の基準		費用便益比が１．０以上

令和６年度　再評価実施箇所（附図）

担当課〔砂防課〕

番　　号	5	事　業　名 （路線・河川名等）	通常砂防事業（戸狩）
事業実施箇　所	瑞浪市明世町戸狩	事 業 主 体	岐阜県
採択年度	令和２年度	完了予定年度	令和１０年度
再評価の実施基準	事業着手年度から一定期間を経過した時点で継続中の事業		

事業目的

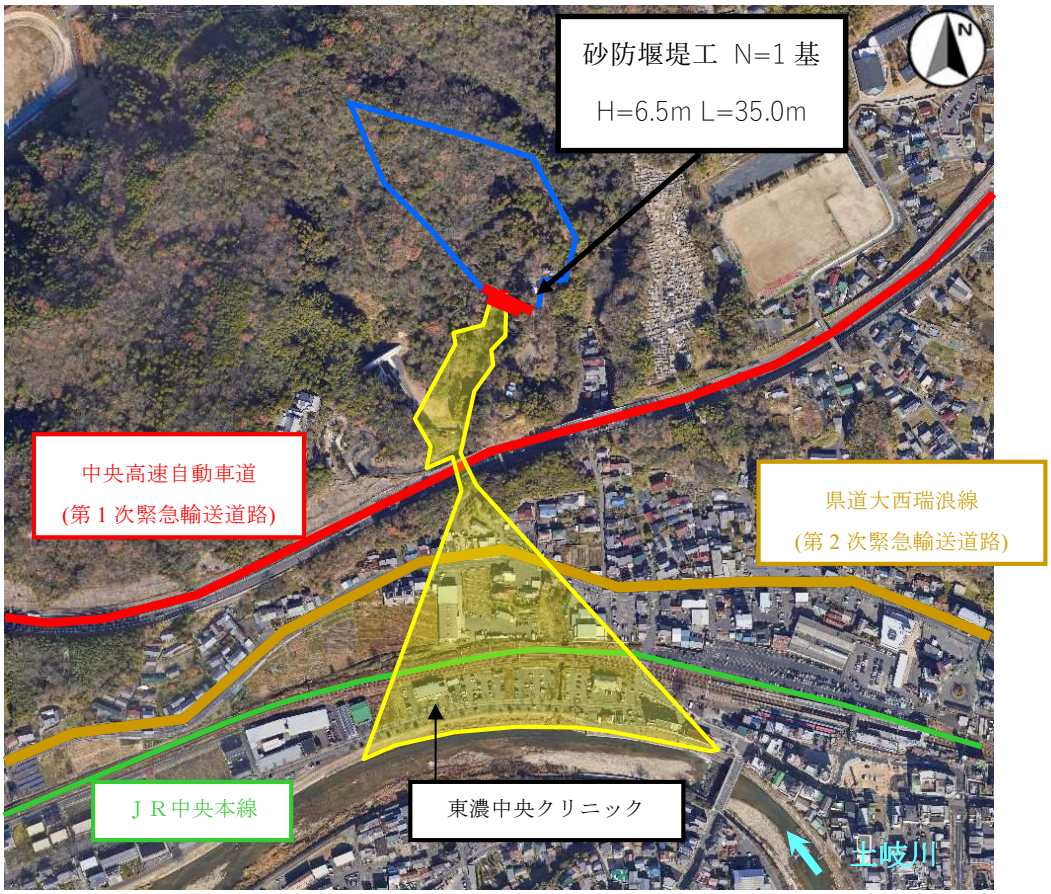
戸狩は、岐阜県瑞浪市明世町戸狩地内に位置し、土砂災害警戒区域内に人家9戸やJR中央本線、緊急輸送道路等を含む渓流である。

上流域では荒廃が進んでおり、豪雨などにより土砂が流出する危険性が高い。砂防堰堤の整備により、保全対象の保全を図る。

事業概要

砂防堰堤工　Ｎ＝１基

概 要 図



令和６年度　再評価実施箇所（附図）

担当課〔砂防課〕

番　　号	6	事　業　名 （路線・河川名等）	通常砂防事業（金子谷）
事業実施箇　所	下呂市萩原町上呂	事 業 主 体	岐阜県
採択年度	令和２年度	完了予定年度	令和１２年度
再評価の実施基準	事業着手年度から一定期間を経過した時点で継続中の事業		

事業目的

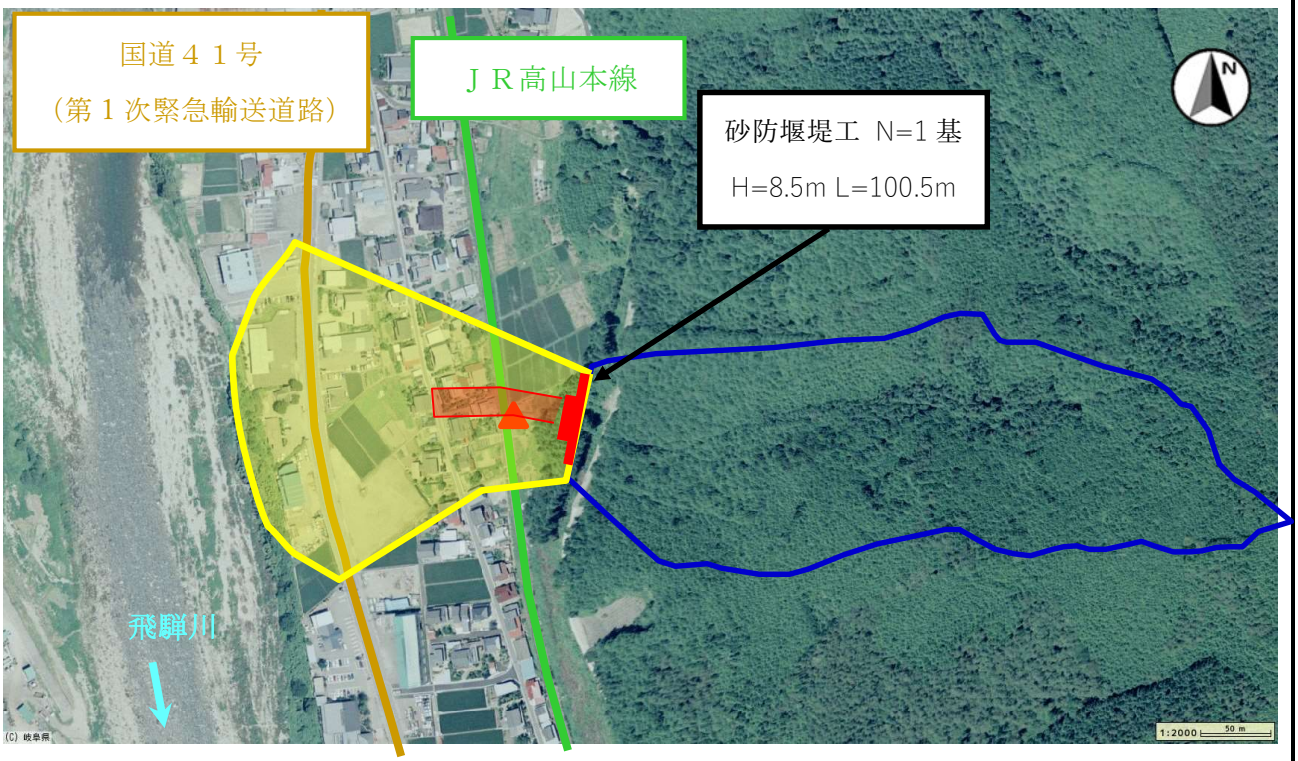
金子谷は、岐阜県下呂市萩原町上呂地内に位置し、土砂災害警戒区域内に人家16戸やJR高山本線、緊急輸送道路等を含む渓流である。

平成30年6月の豪雨では谷から土砂が流出しており、渓床に不安定な土砂が堆積しているため、豪雨などにより再度、土砂が流出する危険性が高い。砂防堰堤の整備により、保全対象の保全を図る。

事業概要

砂防堰堤工　Ｎ＝１基

概 要 図



令和６年度　再評価実施箇所（附図）

担当課〔砂防課〕

番　　号	7	事　業　名 （路線・河川名等）	通常砂防事業（越シケ平谷）
事業実施箇　所	下呂市夏焼	事 業 主 体	岐阜県
採択年度	令和２年度	完了予定年度	令和１２年度
再評価の実施基準	事業着手年度から一定期間を経過した時点で継続中の事業		

事業目的

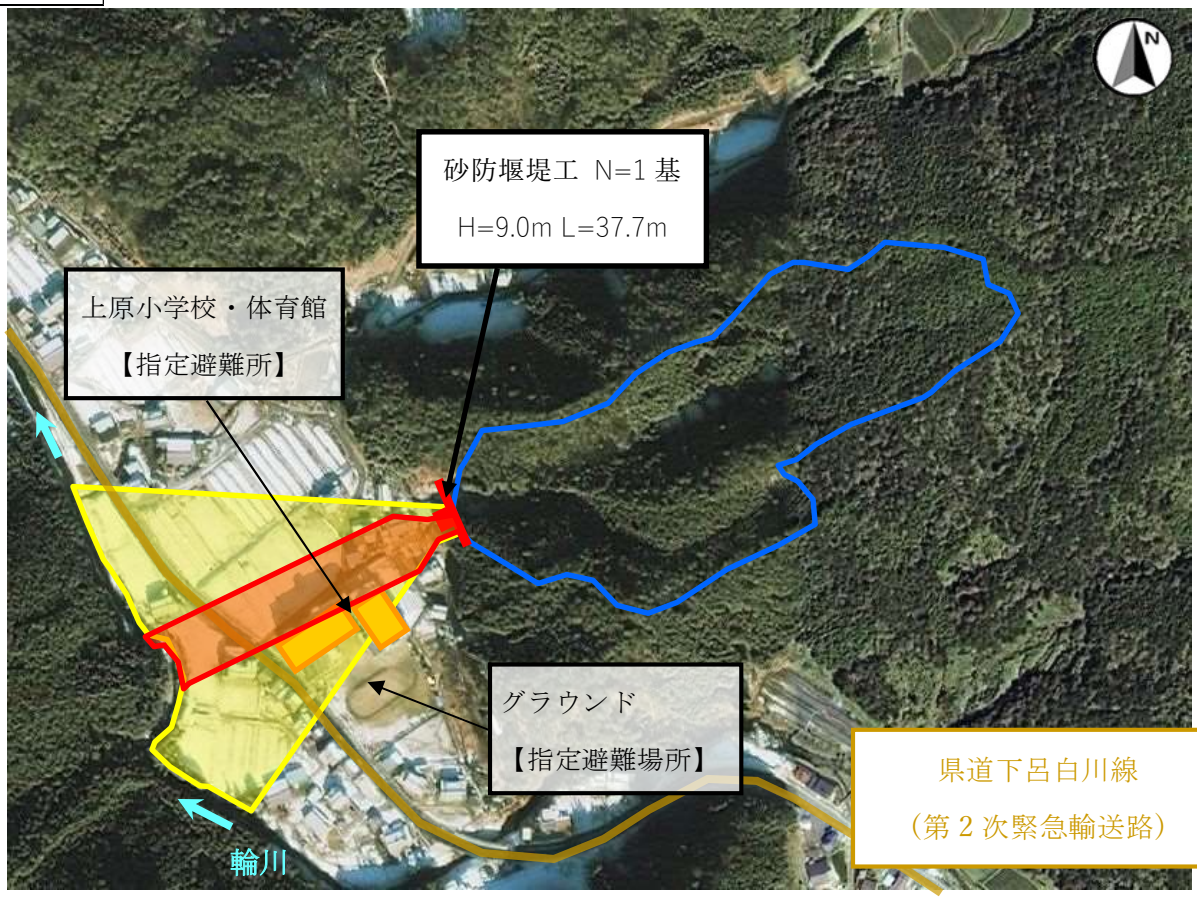
越シケ平谷は、岐阜県下呂市夏焼地内に位置し、土砂災害警戒区域内に指定避難所である上原小学校・体育館や人家11戸、緊急輸送道路等を含む渓流である。

上流域では荒廃が進んでおり、豪雨などにより土砂が流出する危険性が高い。砂防堰堤の整備により、保全対象の保全を図る。

事業概要

砂防堰堤工　Ｎ＝１基

概 要 図



令和６年度
公共事業再評価について
(通常砂防事業)

県土整備部　砂防課

通常砂防事業の政策と位置付け

令和６年度　県土整備部　基本方針

ぎふの未来を支え、災害に屈しない強靭な県土づくり

１．「清流の国ぎふ」を支える人づくり

政策の柱①

（●は予算概要説明資料 記載項目）

建設人材の育成･確保と生産性の向上

- ● 建設業を支える人材の育成･確保
  - <具体的には…>
    - ･ぎふ建設人材育成リーディング企業の認知度向上(SNS活用等)
    - ･中学生等を対象とした出前授業　･高校生への資格取得支援
    - ･建設業の若手人材交流会　･現場環境改善等のモデル工事の実施
    - ･若手･女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナーの開催支援
    - ･女性技術者の定着･管理職育成に向けたセミナーの開催支援
- ○ 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の育成･活用
- ○ 市町村の建設行政全般に対する総合支援
- ● 建設分野におけるDXの推進
  - <具体的には…>
    - ･生産性、安全性向上のためのICTモデル工事の実施
    - ･建設ICT人材育成センターによるドローン操作や3次元測量等の研修

２．健やかで安らかな地域づくり

政策の柱②

強靭な県土づくり

- ● 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進
  - <具体的には…>
    - ･河川改修、砂防関係施設の整備
    - ･防災･減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の推進
- ● 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進
  - <具体的には…>
    - ･各種システムや啓発看板による避難のための情報発信
    - ･道の駅の防災機能の強化
    - ･流域治水「砂防」に関するシンポジウムの開催
- ● 暮らしの安全･安心につながるダム建設事業の推進
- ● 早期復旧を可能とする対策の推進
  - <具体的には…>
    - ･緊急輸送道路の道路拡幅、斜面対策、橋りょう耐震
    - ･災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備
- ● 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

生活を支えるインフラの整備

- ● 道路･河川･砂防施設の計画的な維持管理の推進
- ● 建設分野におけるDXの推進[再掲]
  - <具体的には…>
    - ･橋りょうやトンネル、河川･砂防施設の点検等に新技術を活用
    - ･山間部等で電波が届かない現場を遠隔で確認するための通信機器を配備
- ● 安全･安心な通学路等の整備の推進
  - <具体的には…>
    - ･「通学路交通安全プログラム」に基づく対策の実施
    - ･千葉県八街市の事故を受けた緊急合同点検箇所等における対策の実施
    - ･社会基盤メンテナンスサポーターの拡大
- ● 清流を次代へつなぐ川づくりの推進
  - <具体的には…>
    - ･川を題材とした小中学校の総合学習を支援
    - ･かわまちづくりの推進

３．地域にあふれる魅力と活力づくり

政策の柱③

物流･観光を支える道路ネットワークの構築

- ● 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備
  - <具体的には…>
    - ･山県IC～大野神戸IC間の開通に向けたアクセス道路の整備
- ○ 東海北陸自動車道等の４車線化と中部縦貫自動車道の整備促進
- ○ 濃飛横断自動車道の整備推進
  - <具体的には…>
    - ･リニア中央新幹線岐阜県駅の開業に向けた「中津川工区」の整備
- ● 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
- ○ 自転車活用推進計画に基づく取組み

通常砂防事業の政策と位置付け

令和６年度　砂防課 基本方針：ぎふの未来を支え、災害に屈しない強靭な県土づくり

強靭な県土づくり

（１）土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水『砂防』」の推進

八山系砂防総合整備計画に基づく砂防関係施設の計画的・重点的整備
・「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」の活用

砂防堰堤等に堆積した土砂の計画的・重点的な撤去
・ 緊急浚渫推進事業の活用

（２）土砂災害に備える避難対策や防災対策の推進

避難判断のための情報提供
・ ぎふ土砂災害警戒情報ポータルの確実な運用と住民等周知
・土砂災害警戒区域の指定や看板設置による住民周知

避難体制の整備支援
・市町村の防災訓練やハザードマップ作成への支援
・要配慮者利用施設の避難確保計画策定への支援

避難意識の醸成
・流域治水「砂防」に関するシンポジウムの開催
・小中学校の総合学習の活用や国県市町村が連携した防災訓練の実施

（３）早期復旧を可能とする対策の推進

災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備

災害復旧の迅速化の推進
・査定前着工の推進
・災害復旧迅速化検討会での検討（コンクリート２次製品活用の推進）
・災害復旧支援隊（DRS）の活用
・改良要素の追加による再度災害防止

災害復旧に係る技術の伝承と人材育成

（４）適正な土地利用の推進

砂防指定地等の適正な管理
・タブレットを活用した監視とデータ活用

土砂災害特別警戒区域での移転等によるリスク回避
・都市部局と連携し、市町村に対し移転促進に関する事業内容を周知する。

生活を支えるインフラの整備

（１）砂防関係施設の計画的・効率的・戦略的な維持管理

LCCを考慮した長寿命化計画に基づく砂防関係施設の維持管理

（２）砂防分野におけるDXの推進

砂防施設の点検、災害時の迅速な被災状況の把握にドローンを活用

（３）清流を次代へつなぐ川づくりの推進

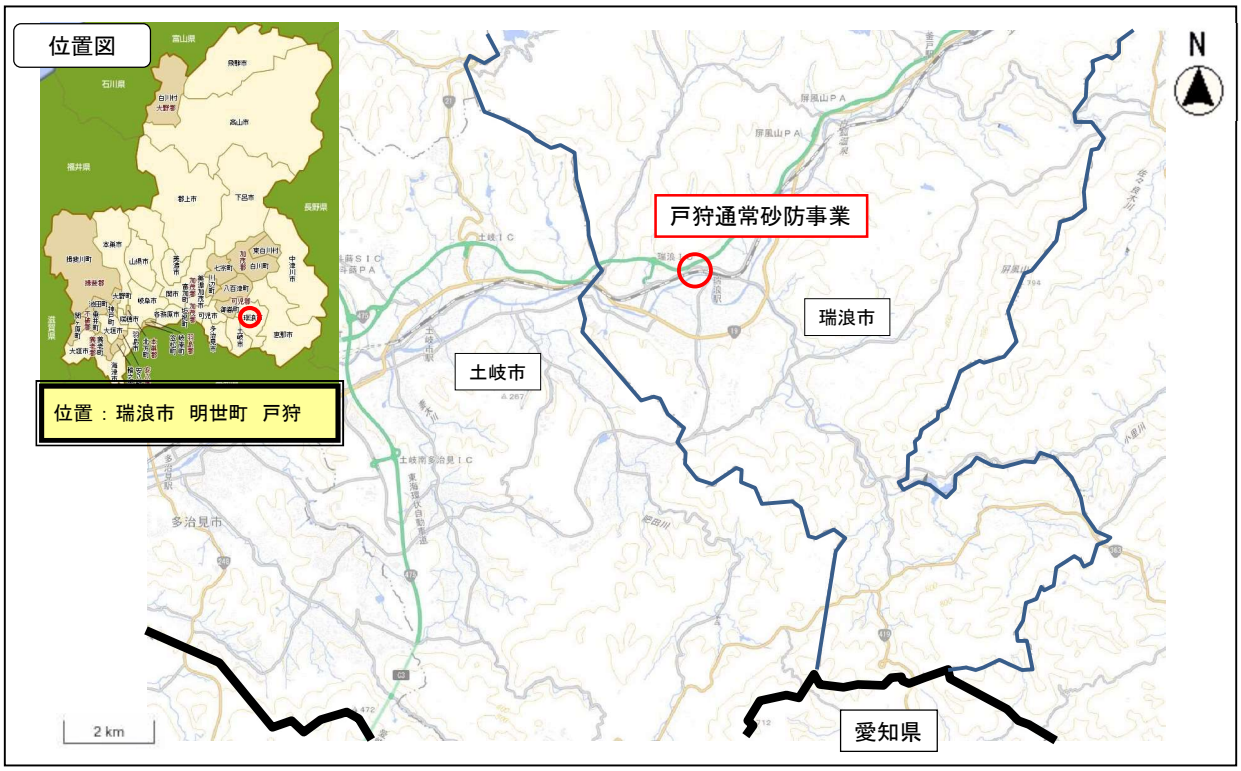
環境に配慮した砂防関係施設整備・災害復旧の推進

魚道カルテを活用した維持管理

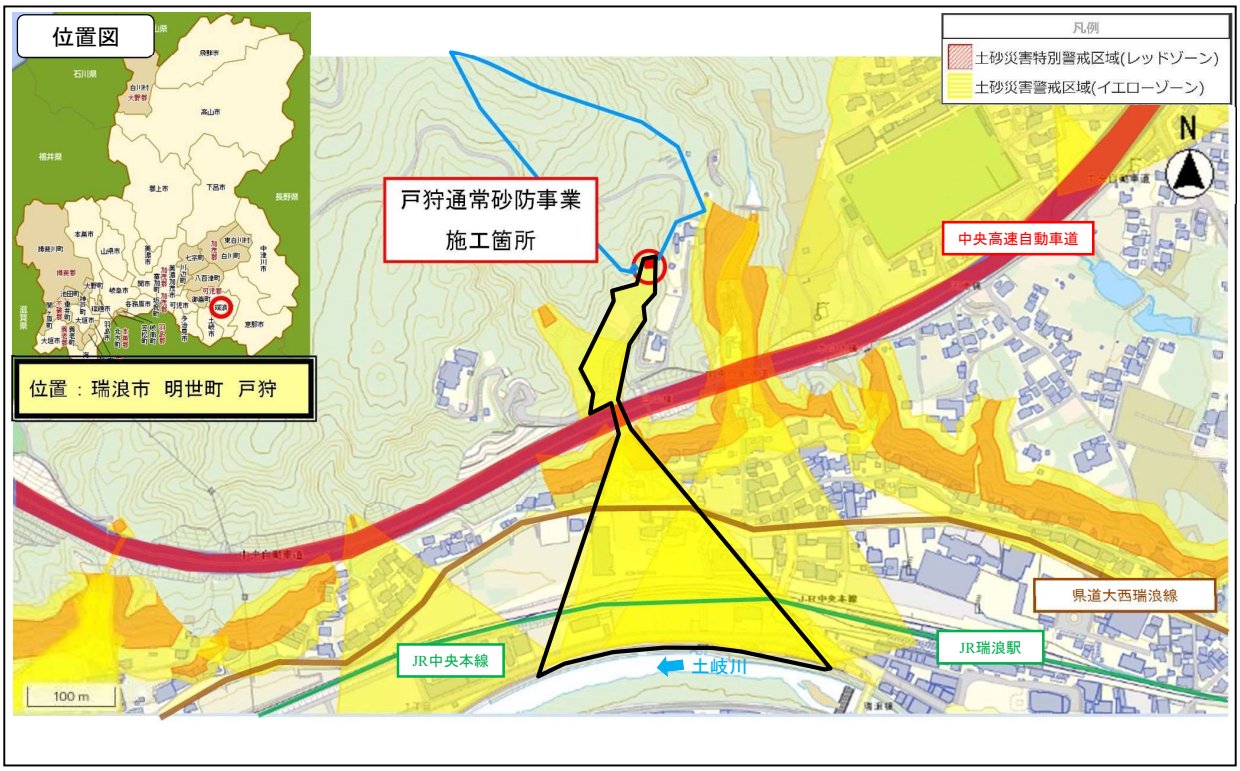
再評価
通常砂防事業
戸狩（とがり）

県土整備部　砂防課

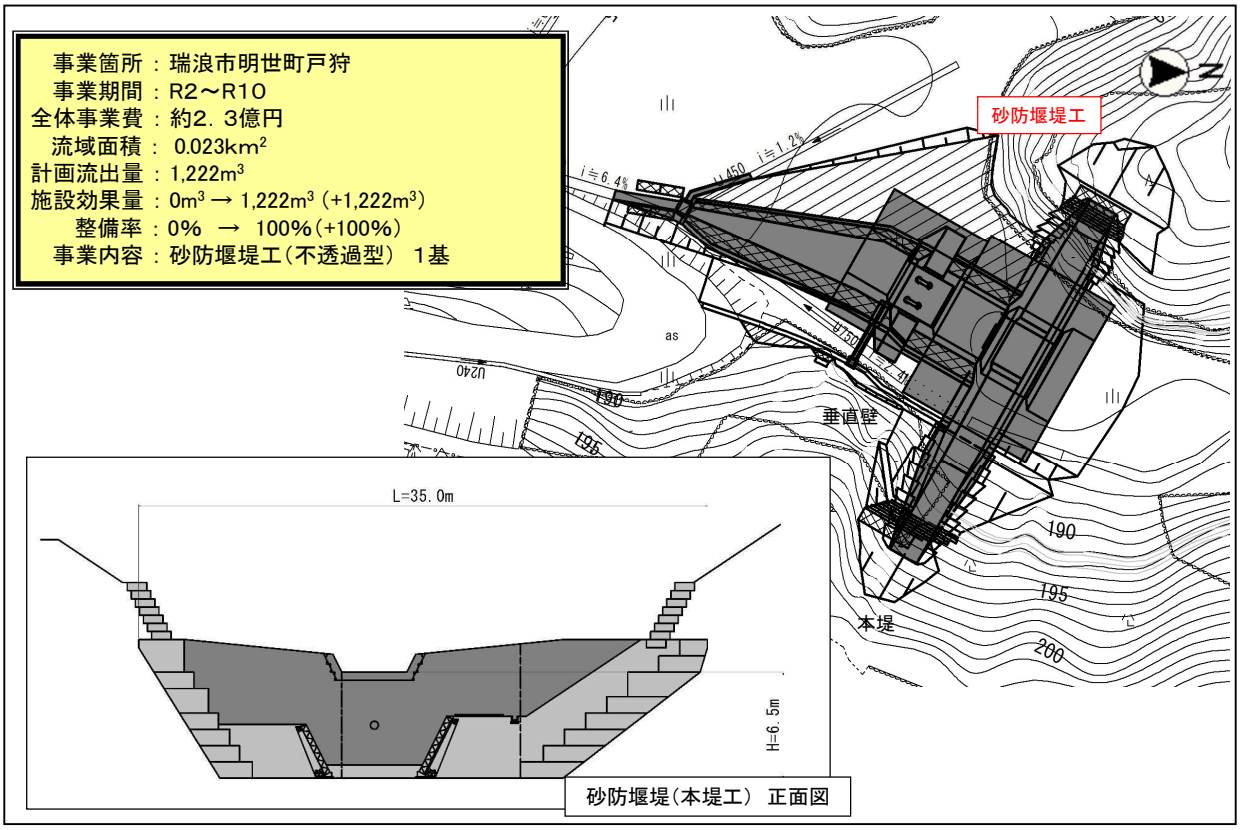
位　置　図



位　置　図

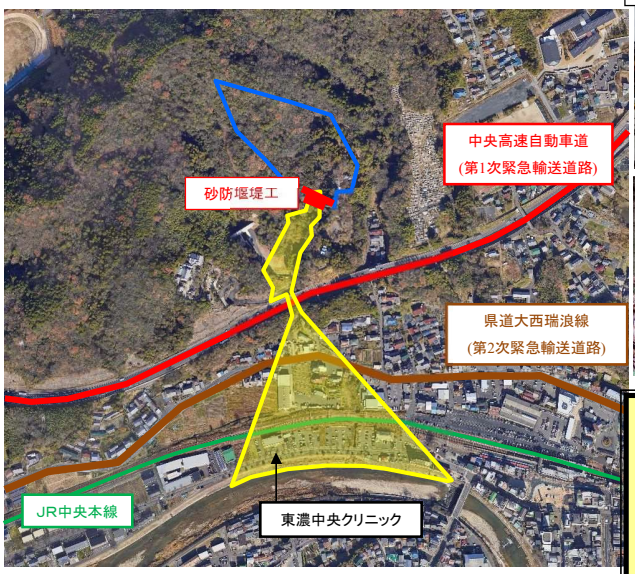

位置図
位置 ：瑞浪市　明世町　戸狩
戸狩通常砂防事業
施工箇所
凡例
土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)
土砂災害警戒区域(イエローゾーン)
N
中央高速自動車道
県道大西瑞浪線
JR瑞浪駅
JR中央本線
土岐川
100 m

事　業　概　要


事業箇所 ：瑞浪市明世町戸狩
事業期間 ：R2～R10
全体事業費 ：約2．3億円
流域面積 ： 0.023km²
計画流出量 ：1,222m³
施設効果量 ：0m³ → 1,222m³ (+1,222m³)
整備率 ：0% → 100%(+100%)
事業内容 ：砂防堰堤工(不透過型) 1基
砂防堰堤工
垂直壁
本堤
L=35.0m
H=6.5m
砂防堰堤(本堤工) 正面図

事　業　の　目　的(1)

■渓流内には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により不安定土砂が流出し下流の保全施設に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早期の土砂災害の防止が必要である。そのため、砂防堰堤の整備により保全対象の保全を図る。



JR中央本線

保全対象

東濃中央クリニック

流域内荒廃状況

保全対象
・JR中央本線
・第1次緊急輸送道路(中央高速自動車道)
・第2次緊急輸送道路(県道大西瑞浪線)
・人家9戸
・東濃中央クリニック(要配慮者利用施設)　ほか

事　業　の　目　的(2)

東濃地方　土砂災害発生事例

令和3年8月13日発生
発生場所　中津川市馬籠
最大時間雨量　　66mm（8月13日22:00～23:00）
最大24時間雨量　266mm（8月13日18:00～ 14日17:00）
主な被害：人家1戸
　　中津川南木曽線と市道に
　　土砂が流出

令和3年8月13日発生
発生場所　土岐市肥田町
最大時間雨量　　39mm（8月13日23:00～24:00）
最大24時間雨量　154mm（8月13日5:00～ 14日5:00）
主な被害：市道に土砂が流出流出

・東濃地方において、近年複数箇所で土砂災害が発生している。

費用対効果分析

事業の効果

- 人的被害軽減効果　　効果全体の２８％
- 人家被害軽減効果　　効果全体の２７％
- 公共土木施設被害軽減効果　　効果全体の３２％
- その他被害軽減効果（耕地、事業所等）　　効果全体の１３％

投資的効果率

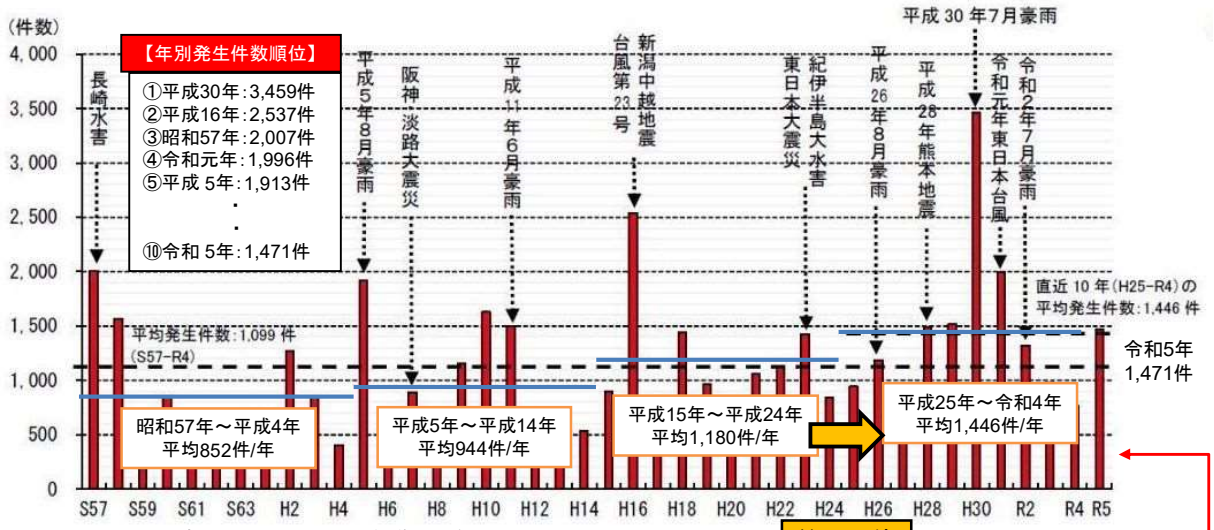
$$\frac{\text{効果額(B)}}{\text{事業費(C)}} = 5.0$$

※土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）
（令和3年1月（令和6年4月　一部改定）　国土交通省）に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■令和5年1月から12月の1年間に発生した土砂災害は1，471件であった。土砂災害は43道府県で発生した。

土砂災害発生件数の推移（S57～R5）



出典：国土交通省　令和6年1月18日　報道発表資料
『令和5年は過去平均を上回る土砂災害が発生
～令和5年の土砂災害発生件数を公表～』

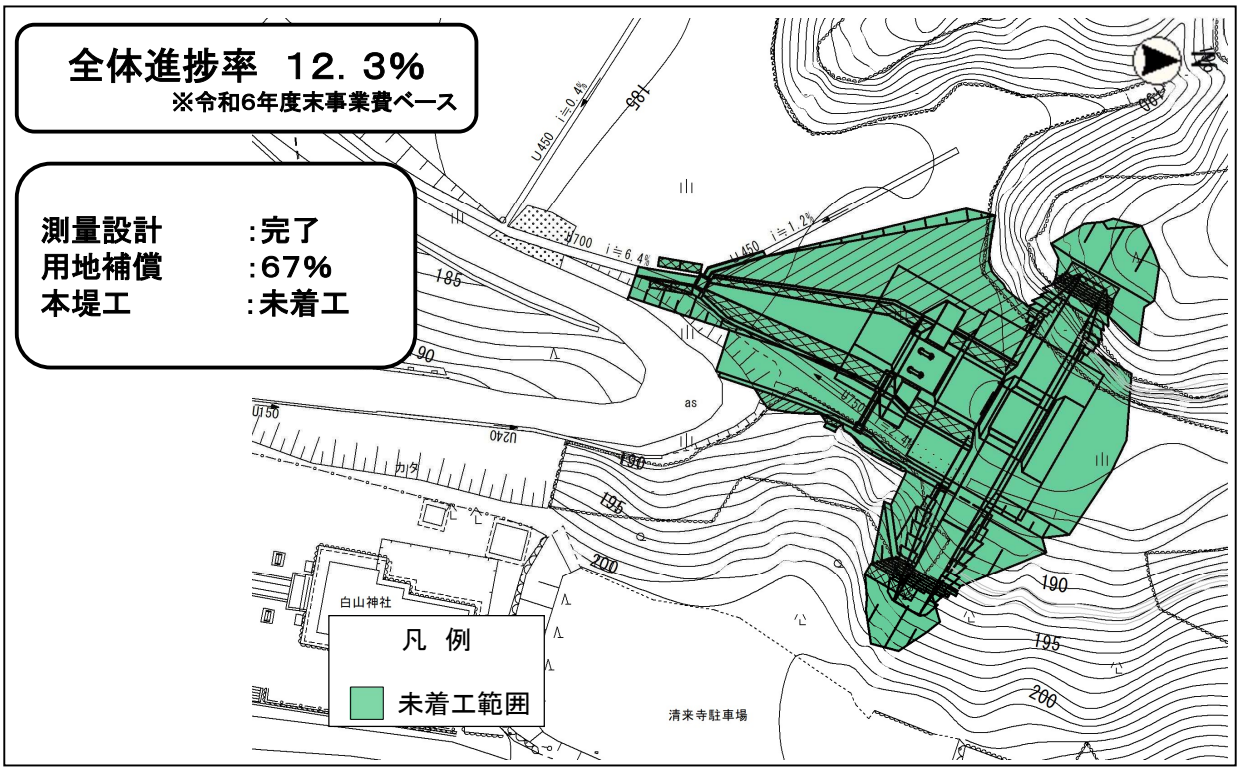
約1.2倍

さらに

令和5年の土砂災害統計開始以降（S57～）の平均発生件数（1,099件）および直近10年間（H25～R4）の平均件数（1,446件）を上回った

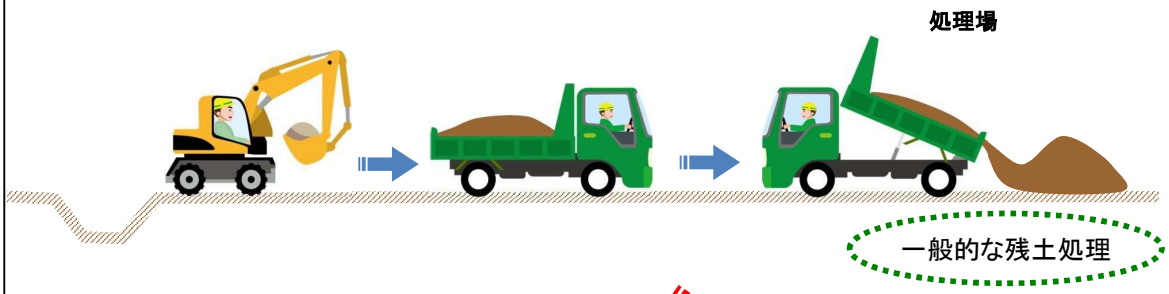
・全国的に土砂災害の発生は増加傾向にある。

事業の進捗状況



コスト縮減の取り組み

他工事に現地発生土を流用することでコスト縮減に努める。



当該地では

◆コスト縮減の方策
- 現地発生土の有効活用
  【他工事流用】予定　2,500m3
  【コスト縮減額】
  2,500m3 × 2,700円/m3 = 約8百万
  （残土量）　（処理費）

環境への配慮

切土法面やカゴ枠工などに緑化を推進することで、
土砂流出の防止と周辺環境への調和を図る。

種子散布工事例
※植生は在来種を使用

カゴ枠への緑化（他事例）

工事着手前に事業箇所周辺に希少生物が生息しているか、調査を実施する。

対応方針（案）

○ 近年、全国的に頻発する大規模な土砂災害から、保全対象を守る必要がある。

○ 過去の災害経験や近年の全国的な土砂災害により、住民の防災への関心が高まっており、事業の継続・早期完成を強く要望されている。

事業の継続

参考資料１

令和６年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【砂防事業】　通常砂防事業　戸狩　瑞浪市明世町戸狩

■事業内容

堰堤工１基

■費用対効果分析結果

区分		前回 （基準年：-）	今回 （基準年：R6）	備考
事業期間		-	R2～R10	
費用（億円）	事業費	-	2.0	
	維持管理費	-	0.2	
	合計（C）	0.0	2.2	
効果（億円）	人的被害軽減効果	-	3.1	
	人家被災軽減効果	-	3.0	
	公共土木施設被害軽減効果	-	3.6	
	その他被害軽減効果	-	1.4	
	合計（B）	0.0	11.1	
費用対効果分析結果（B／C）		-	5.0	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）

令和３年１月（令和６年４月　一部改定）　国土交通省 水管理・国土保安局 砂防部

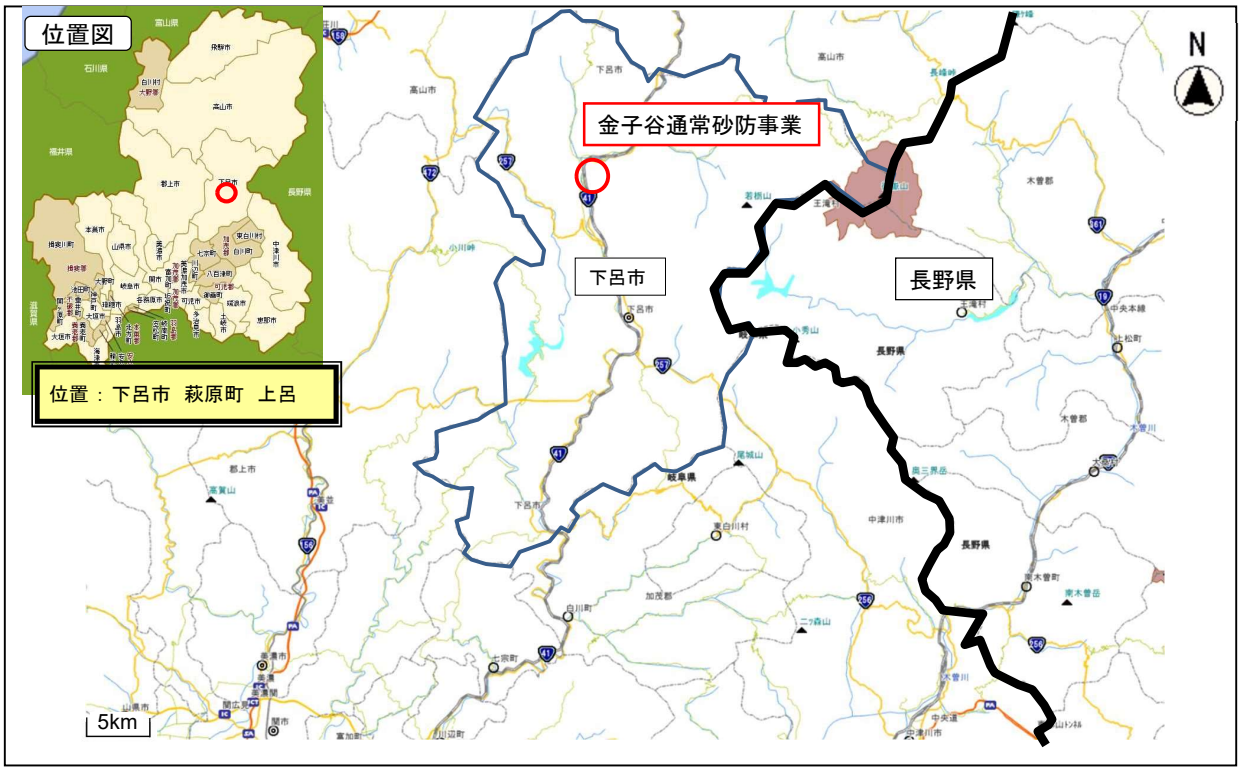
■費用対効果分析結果の要因変化

・今回、事業再評価を初めて実施。

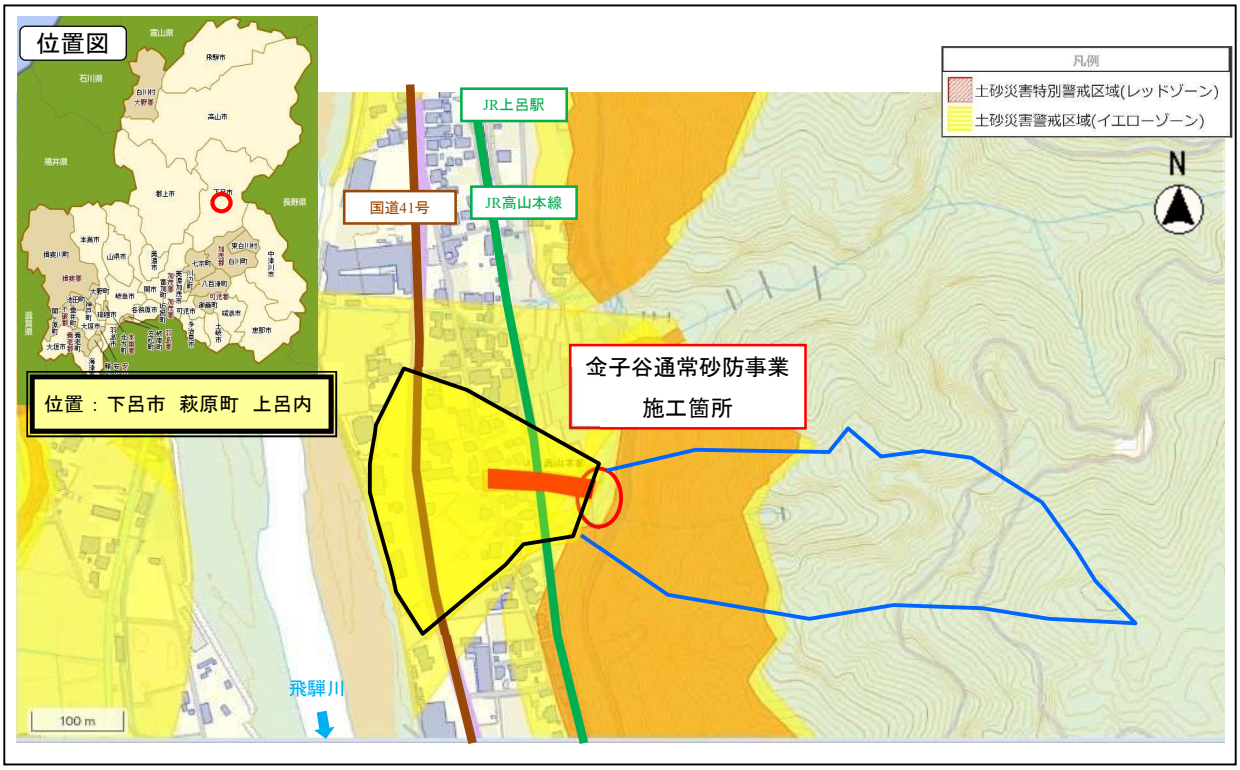
再評価
通常砂防事業
かねこだに
金子谷

県土整備部　砂防課

位　置　図

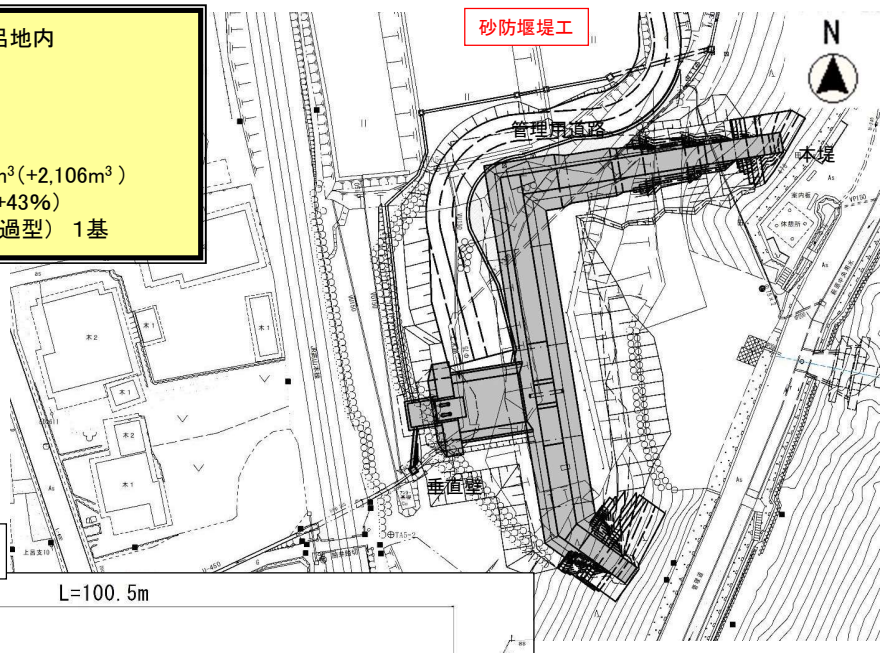


位　置　図

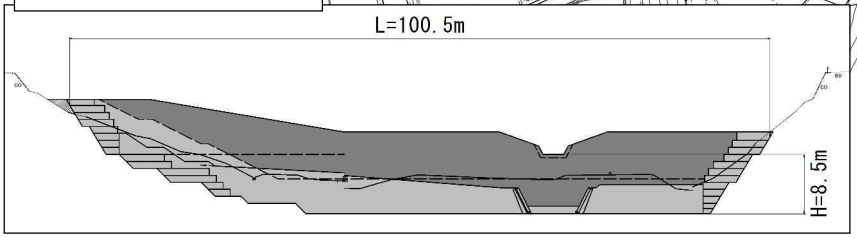


事　業　概　要

事業箇所：下呂市萩原町上呂地内
事業期間：R2～R12
全体事業費：約4．2億円
流域面積：0.07km^2
計画流出量：2,106m^3
施設効果量：2,806m^3 → 4,912m^3(+2,106m^3)
整備率：57% → 100%(+43%)
事業内容：砂防堰堤工(不透過型) 1基

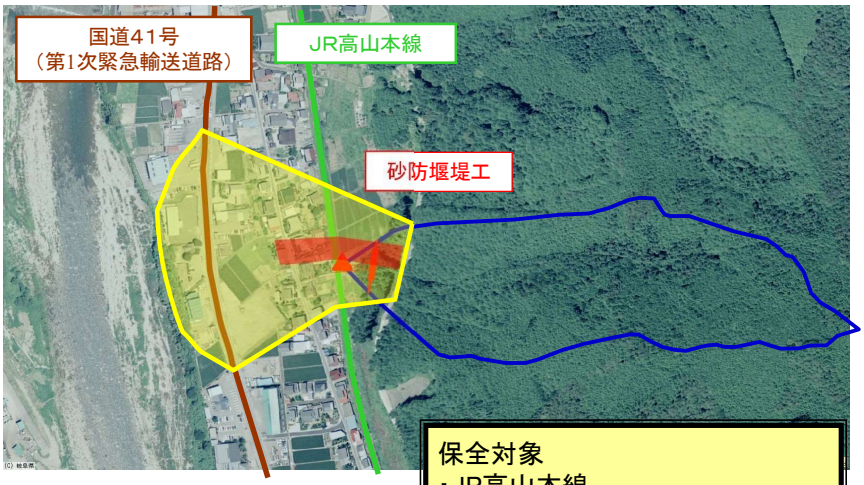


本堤工正面図



事　業　の　目　的(1)

■平成30年6月の豪雨では谷から土砂が流出し、人家や鉄道に被害が生じた。渓流内には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により再度土砂が流出する恐れがあるため、早期の土砂災害の防止が必要である。砂防堰堤の整備により保全対象の保全を図る。



保全対象
・JR高山本線
・第1次緊急輸送道路（国道41号）
・人家16戸
・上呂郵便局　ほか

H30年崩壊の状況

被災状況

事　業　の　目　的(2)

下呂市内　土砂災害発生事例

平成30年6月29日発生
発生場所　下呂市萩原町
最大時間雨量　　53mm（6月29日18:00～19:00）
最大24時間雨量　236mm（6月29日 6:00～ 30日6:00）
主な被害：人家5戸、JR高山本線（6月29日～7月12日不通）

金子谷

令和2年7月8日発生
発生場所　下呂市萩原町
最大時間雨量　　60mm（7月8日2:00～3:00）
最大24時間雨量　375mm（7月7日9:00～ 8日9:00）
主な被害：人家1戸

大ヶ洞

令和2年7月8日発生
発生場所　下呂市小坂町
最大時間雨量　　60mm（7月8日2:00～3:00）
最大24時間雨量　375mm（7月7日9:00～ 8日9:00）
主な被害：人家1戸

高天ヶ原谷

他の主な被害：国道41号（7月8日～8月17日全面通行止め）

・下呂市内において、近年複数箇所で土砂災害が発生している。

費用対効果分析

事業の効果

- 人的被害軽減効果　　効果全体の２４％
- 人家被害軽減効果　　効果全体の３８％
- 公共土木施設被害軽減効果　　効果全体の２８％
- その他被害軽減効果（耕地、事業所等）　　効果全体の１０％

投資的効果率

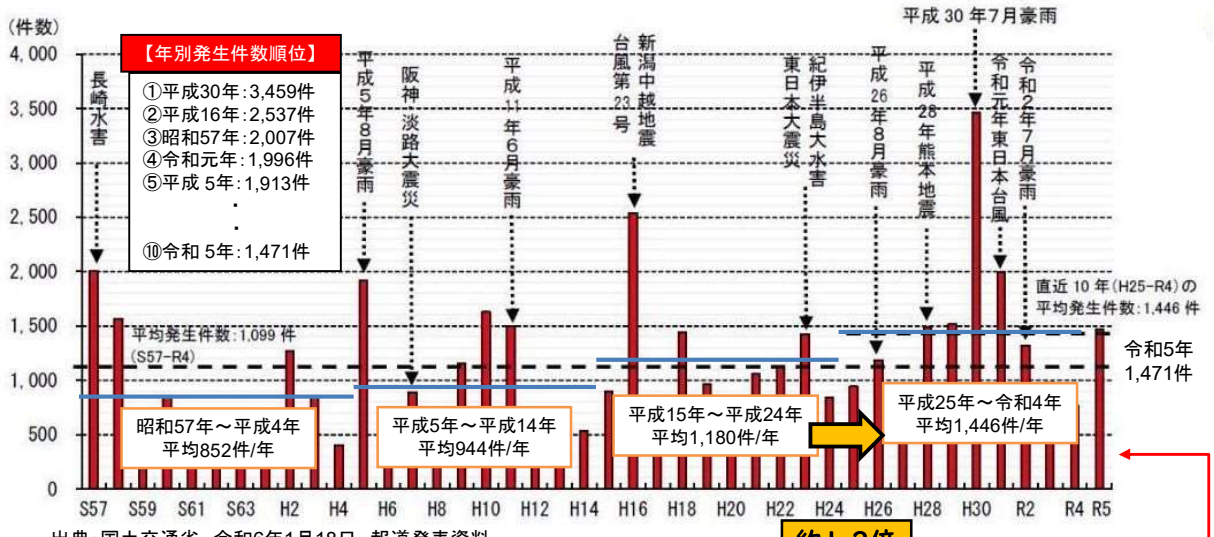
$$\frac{\text{効果額（B）}}{\text{事業費（C）}} = 2.2$$

※土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）
（令和3年1月（令和6年4月　一部改定）　国土交通省）に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化（1）

■令和5年1月から12月の1年間に発生した土砂災害は1，471件であった。土砂災害は43道府県で発生した。

土砂災害発生件数の推移（S57～R5）



出典：国土交通省　令和6年1月18日　報道発表資料
『令和5年は過去平均を上回る土砂災害が発生
～令和5年の土砂災害発生件数を公表～』

約1.2倍

さらに

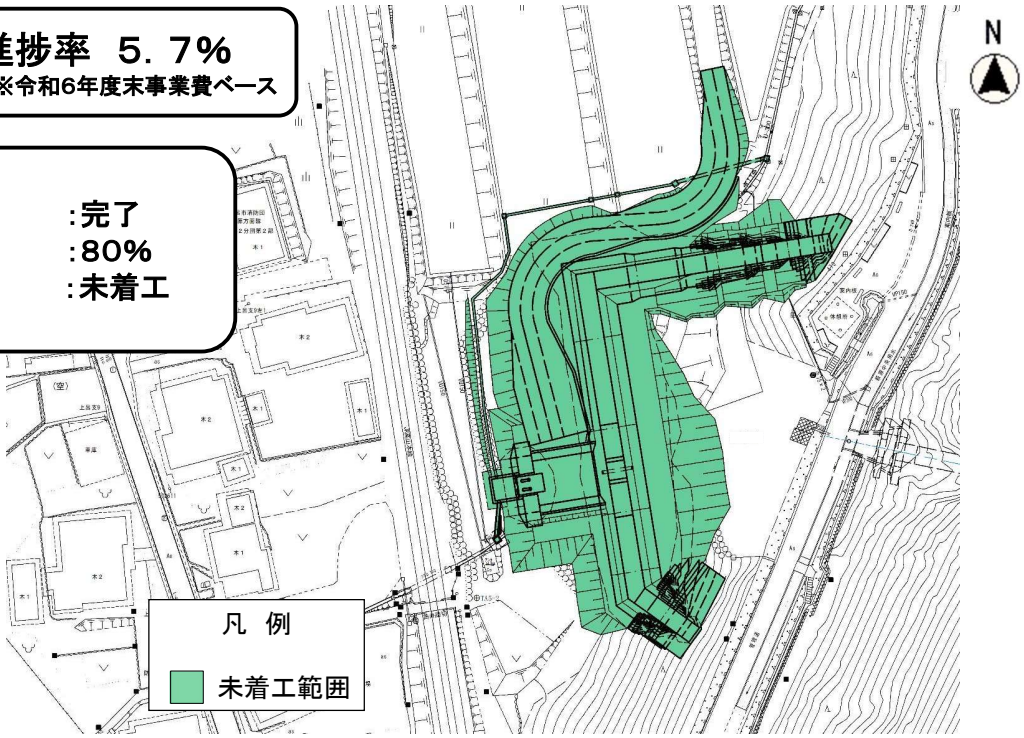
令和5年の土砂災害統計開始以降（S57～）の平均発生件数（1,099件）および直近10年間（H25～R4）の平均件数（1,446件）を上回った

・全国的に土砂災害の発生は増加傾向にある。

事業の進捗状況

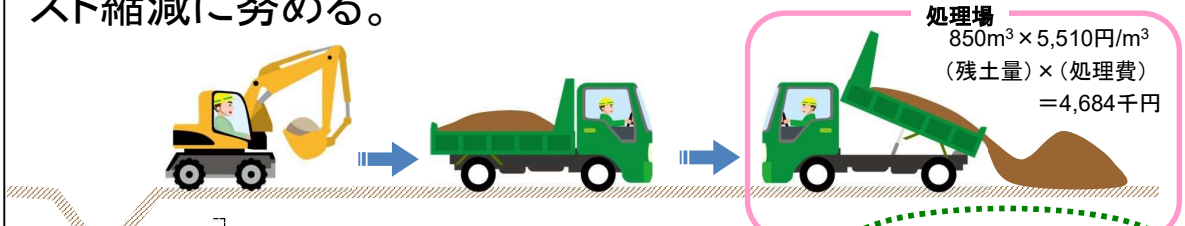
全体進捗率　5．7%
※令和6年度末事業費ベース

測量設計　　:完了
用地補償　　:80%
本堤工　　:未着工

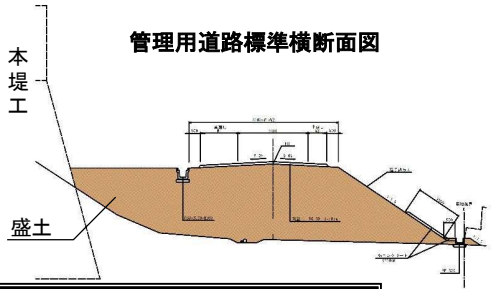


コスト縮減の取り組み

管理用道路の盛土材料として現地発生土を流用することでコスト縮減に努める。



管理用道路標準横断面図



◆コスト縮減の方策
・現地発生土の有効活用
【縮減額】　約5百万円

環境への配慮

管理用道路の盛土法面に種子散布工による緑化を推進することで、土砂流出の防止と周辺環境への調和を図る。

工事着手前に事業箇所周辺に希少生物が生息しているか、調査を実施する。

対応方針（案）

○ 近年、全国的に頻発する大規模な土砂災害から、保全対象を守る必要がある。

○ 過去の災害経験や近年の全国的な土砂災害により、住民の防災への関心が高まっており、事業の継続・早期完成を強く要望されている。

事業の継続

参考資料１

令和６年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【砂防事業】　通常砂防事業　金子谷　下呂市萩原町

■事業内容

堰堤工１基

■費用対効果分析結果

区分		前回 （基準年：-）	今回 （基準年：R6）	備考
事業期間		-	R2～R12	
費用 （億円）	事業費	-	3.5	
	維持管理費	-	0.2	
	合計（C）	0.0	3.7	
効果 （億円）	人的被害軽減効果	-	2.0	
	人家被災軽減効果	-	3.2	
	公共土木施設被害軽減効果	-	2.3	
	その他被害軽減効果	-	0.8	
	合計（B）	0.0	8.3	
費用対効果分析結果（B／C）		-	2.2	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）

令和３年１月（令和６年４月　一部改定）　国土交通省 水管理・国土保安局 砂防部

■費用対効果分析結果の要因変化

・今回、事業再評価を初めて実施。

再評価

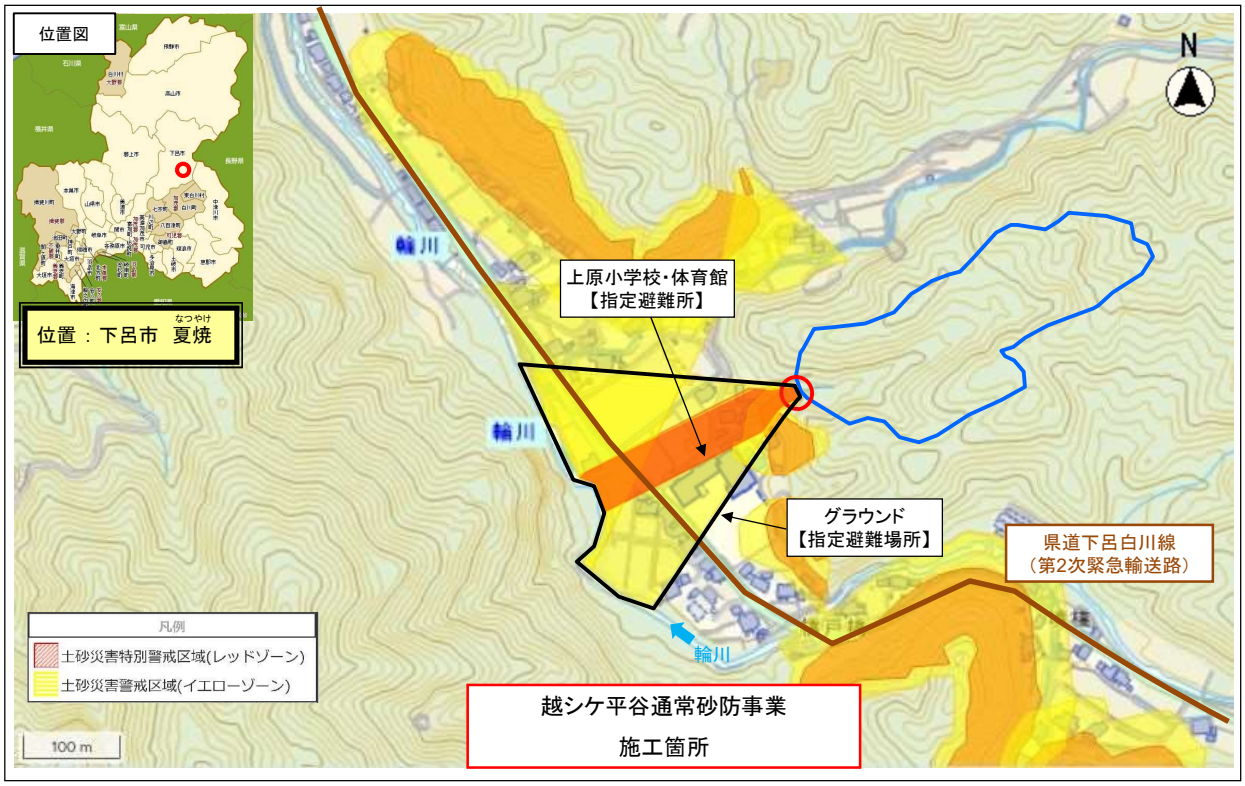
通常砂防事業

こししけだいらだに
越シケ平谷

県土整備部　砂防課

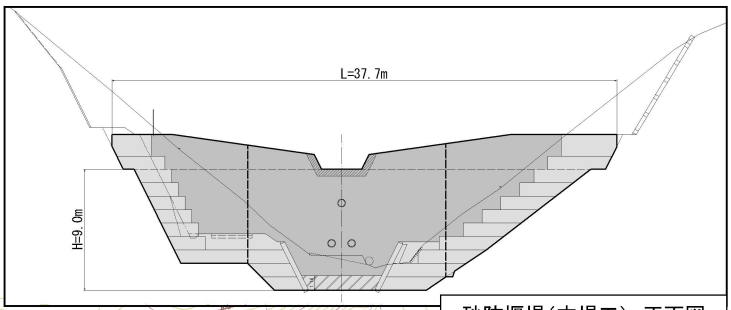
位　置　図　①

位　置　図　②

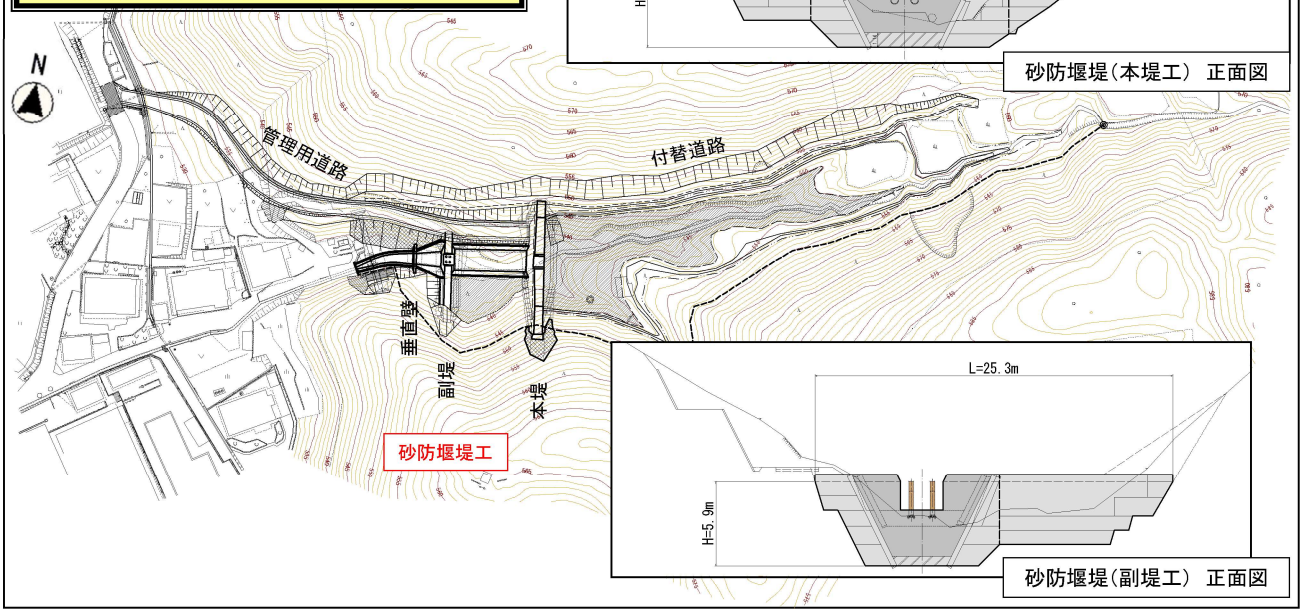


事　業　概　要

事業箇所：下呂市夏焼（なつやけ）地内
事業期間：R2～R12
全体事業費：約3.5億円
流域面積：0.05km²
計画流出量：2,319m³
施設効果量：0m³ → 2,319m³(+2,319m³)
整備率：0% → 100%(+100%)
事業内容：砂防堰堤工（不透過型） 1基



砂防堰堤（本堤工） 正面図



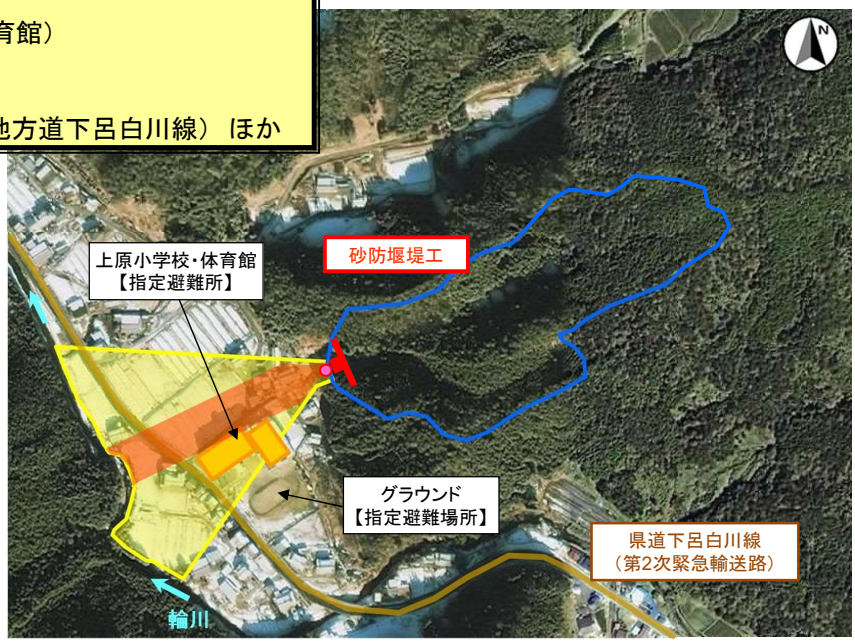
砂防堰堤（副堤工） 正面図

事　業　の　目　的(1)

■渓流内には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により不安定土砂が流出し下流の保全施設に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早期の土砂災害の防止が必要である。そのため、砂防堰堤の整備により保全対象の保全を図る。

保全対象
・指定避難所(上原小学校・体育館)
・指定避難場所(グラウンド)
・人家11戸
・第2次緊急輸送道路　(主要地方道下呂白川線)　ほか

(指定避難所)



事　業　の　目　的(2)

下呂市内　土砂災害発生事例

平成30年6月29日発生
発生場所　下呂市萩原町
最大時間雨量　　53mm　(6月29日18:00～19:00)
最大24時間雨量　236mm　(6月29日 6:00～ 30日6:00)
主な被害:人家5戸、JR高山本線(6月29日～7月12日不通)

金子谷

令和2年7月8日発生
発生場所　下呂市萩原町
最大時間雨量　　60mm　(7月8日2:00～3:00)
最大24時間雨量　375mm　(7月7日9:00～ 8日9:00)
主な被害:人家1戸

大ヶ洞

令和2年7月8日発生
発生場所　下呂市小坂町
最大時間雨量　　60mm　(7月8日2:00～3:00)
最大24時間雨量　375mm　(7月7日9:00～ 8日9:00)
主な被害:人家1戸

高天ヶ原谷

他の主な被害:国道41号(7月8日～8月17日全面通行止め)

・下呂市内において、近年複数箇所で土砂災害が発生している。

費用対効果分析

事業の効果

- 人的被害軽減効果　　効果全体の１７％
- 人家被害軽減効果　　効果全体の２８％
- 公共土木施設被害軽減効果　　効果全体の５４％
- その他被害軽減効果（耕地、事業所等）　　効果全体の　１％

投資的効果率

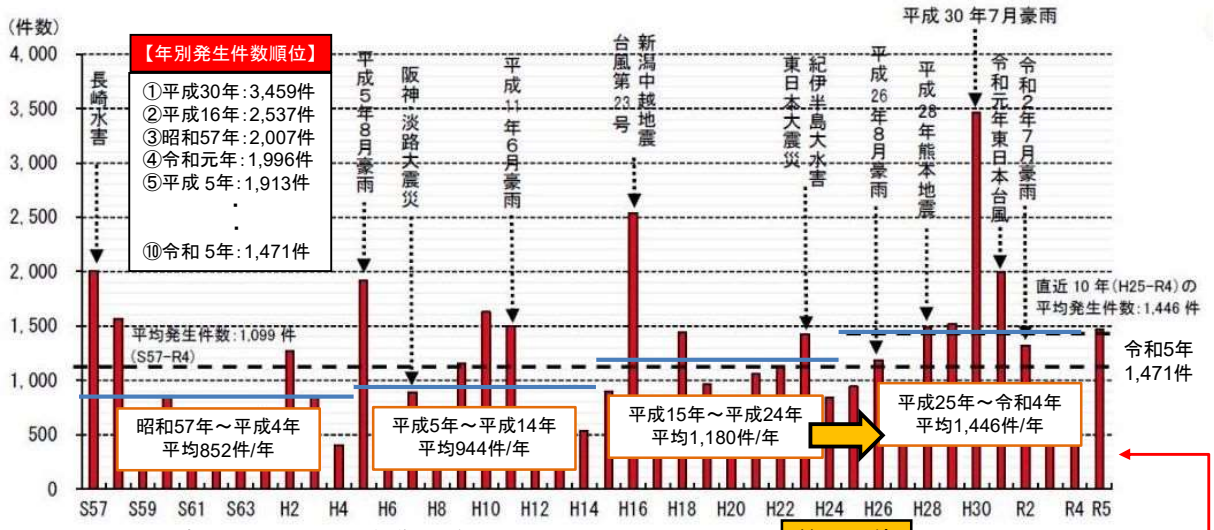
$$\frac{\text{効果額(B)}}{\text{事業費(C)}} = 5.3$$

※土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）
（令和3年1月（令和6年4月　一部改定）　国土交通省）に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化（1）

■令和5年1月から12月の1年間に発生した土砂災害は1，471件であった。土砂災害は43道府県で発生した。

土砂災害発生件数の推移（S57～R5）



出典：国土交通省　令和6年1月18日　報道発表資料
『令和5年は過去平均を上回る土砂災害が発生
～令和5年の土砂災害発生件数を公表～』

約1.2倍

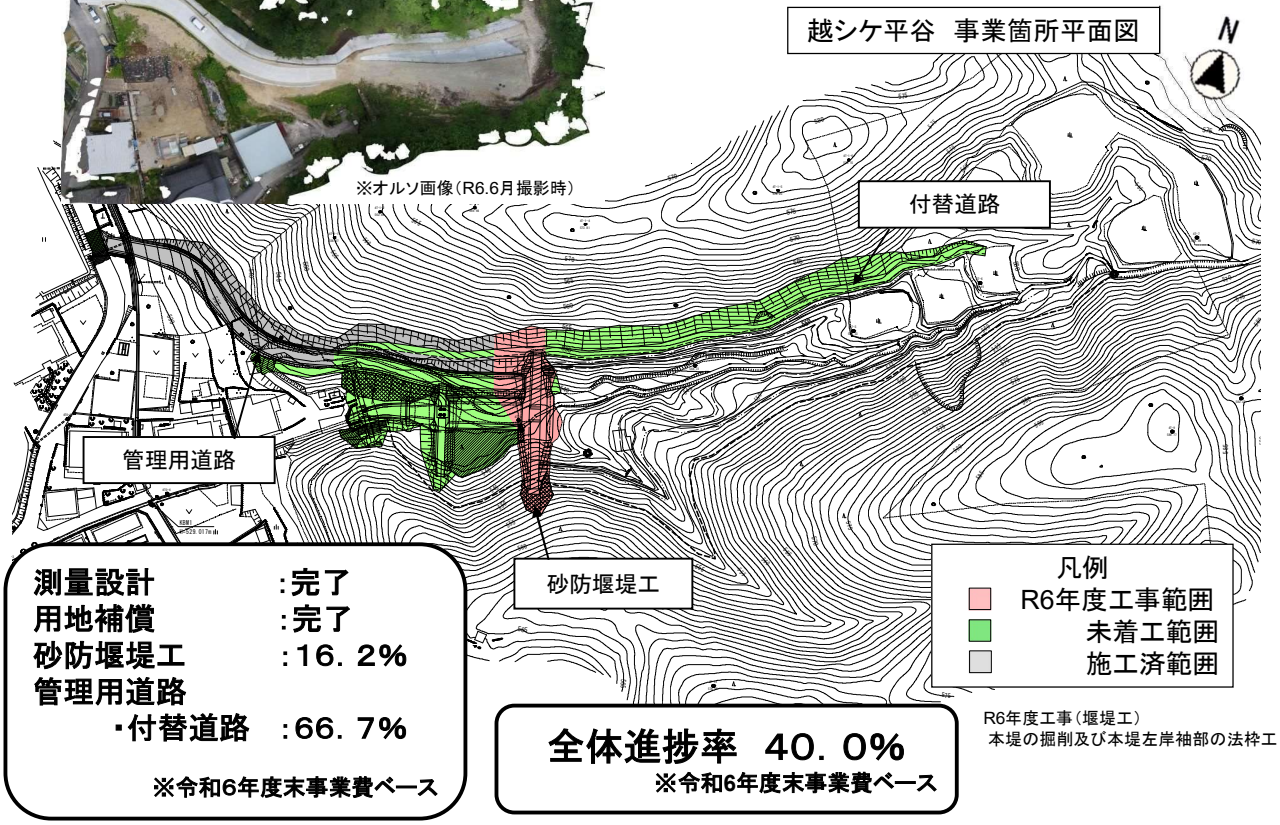
さらに

令和5年の土砂災害統計開始以降（S57～）の平均発生件数（1,099件）および直近10年間（H25～R4）の平均件数（1,446件）を上回った

・全国的に土砂災害の発生は増加傾向にある。

事業の進捗状況

※オルソ画像（R6.6月撮影時）



R6年度工事（堰堤工）
本堤の掘削及び本堤左岸袖部の法枠工

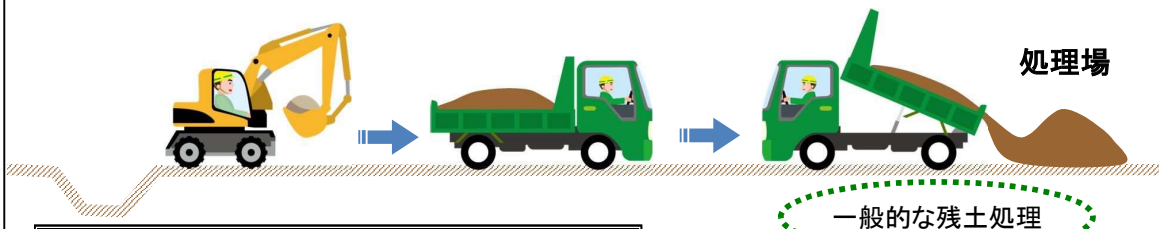
測量設計　　：完了
用地補償　　：完了
砂防堰堤工　　：16．2%
管理用道路
・付替道路　：66．7%

※令和6年度末事業費ベース

全体進捗率　40．0%
※令和6年度末事業費ベース

コスト縮減の取り組み

他工事に現地発生土を流用することでコスト縮減に努める。



◆コスト縮減の方策
・現地発生土の有効活用
【他工事流用】R5実績　1,450m3
R6予定　750m3
【コスト縮減額】
2,200m3×5,500円/m3＝約12百万
（残土量）　（処理費）

当該地では

環境への配慮

切土法面、法枠工などに緑化を推進することで、
土砂流出の防止と周辺環境への調和を図っている。

切土法面への緑化
※管理用道路（施工済区間）

法枠工（枠内）への緑化（他事例）

調査の結果、事業箇所周辺に
希少生物は生息していなかった。

対応方針（案）

○ 近年、全国的に頻発する大規模な土砂災害から、保全対象を守る必要がある。

○ 過去の災害経験や近年の全国的な土砂災害により、住民の防災への関心が高まっており、事業の継続・早期完成を強く要望されている。

事業の継続

参考資料１

令和６年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【砂防事業】　事業間連携補助事業　越シケ平谷　下呂市夏焼

■事業内容

堰堤工１基

■費用対効果分析結果

区分		前回 （基準年：-）	今回 （基準年：R6）	備考
事業期間		－	R2～R12	
費用（億円）	事業費	－	3.3	
	維持管理費	－	0.2	
	合計（C）	0.0	3.5	
効果（億円）	人的被害軽減効果	－	3.2	
	人家被災軽減効果	－	5.2	
	公共土木施設被害軽減効果	－	10.0	
	その他被害軽減効果	－	0.2	
	合計（B）	0.0	18.6	
費用対効果分析結果（B／C）		－	5.3	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）

令和３年１月（令和６年４月　一部改定）　国土交通省 水管理・国土保安局 砂防部

■費用対効果分析結果の要因変化

・今回、事業再評価を初めて実施。